

北神急行運賃値下げ支援の継続を要望！

北神急行電鉄は、平成11年から県の公的支援により運賃を80円値下げしています。しかし、現行の支援は、平成20年度を期限としており、平成21年以降については「北神地域交通問題検討会」の議論を踏まえて、今後検討が進められる予定です。



北神急行線の値下げ支援が無くなれば、年間940万人の利用者にとつての負担増だけにとどまらず、産業や住宅の新規立地促進の阻害要因、観光産業への痛手など、県・市の活性化にとつても大きなマイナス要因となります。

そこで、本会議総括質疑を通じて、「市がリーダーシップを発揮して、協調して支援している県に強く働きかけ、北神急行運賃値下げ支援を継続すること」を強く求めました。

市長は、「ご指摘の通りであり、もし値下げ支援が無くなれば、利用者の負担増にとどまらず、県・市にとって大きなマイナスであるため、県に対して支援継続を積極的に働きかけていく」と約束しました。

都市の魅力向上で、人口増対策を！

いつまでも住み続けたいまちづくりを！

震災で減少した神戸市の人口は、現在153万人まで増えています。しかし、神戸市都市問題研究所の人口推計をもとにした行財政改善懇話会ワーキンググループによる受益と負担に関する報告書では、2030年に高齢化率が30%を超え、人口が143万人に減少します。この数を前提とすれば、神戸市が、現在の制度のままでは単年度で104.2億円の赤字、累計で1兆8千億円の赤字をもたらすインパクトがあると予測されています。

このような背景から、人口に着目して、「人口が経済需要の

源、社会基盤整備の規模を計る基準であり、福祉制度なども含めた広い意味での社会基盤の維持管理にかかる市民一人あたりの費用負担に影響してくる。故にワーキンググループの報告書の人口予測を不可避とせず、人口減少を食い止め、増加を図るための明確な政策方針を打ち出すべきでは」と質しました。

市長から、「出生や死亡などの自然増減については、今後推計から大きく変動するとは考えにくい、流入や流出などの社会的増減については、雇用の創出や教育、福祉、環境等



3年間は現行の補助金制度継続を表明 小規模作業所に積極的な支援を！

昨年4月より、障害者自立支援法が施行され、障害者本位のサービス体系の構築や就労支援強化など障害者施策は大きく変化しています。理念としては大きな前進ですが、既存の法や施策でカバーし切れないものがあり、その一つが小規模作業所です。

小規模作業所は、障害者の就労、社会参加、生活の場として、なくてはならない存在であり、地域福祉の担い手として大きな役割を果たし、地域に根ざした社会資源となっています。



- 「運営支援研修会」、「設備などの整備費補助」などを行う予定である。現在、市内で32%にあたる43カ所が既に新体系に移行しているが、まだ態度を決めていない作業所もあることから、現行補助金を3年程継続し、今後ともきめ細かな支援をして
- ① ポートアイランドの就業・住環境の整備を
 - ② 神戸港の港勢拡大の戦略につき
 - ③ 新長田再開発事業の活性化について
 - ④ JR新長田駅を快速電車の停車駅に
 - ⑤ 多忙な教員の勤務実態の改善で学力の向上を

そこで、小規模作業所の支援策について、「神戸市は、『神戸市小規模作業所等』のあり方検討会』を立ち上げ、本年3月には障害者自立支援法にもとづく新体系への移行に向けての一定の方向性が示され、既に取り組みを行っている」と聞いているが、現在までの取り組み、今後のスケジュール、見通しはどうかと質しました。

副市長から、「これまでに個別相談業務や新体系移行マニュアルを作成・配布したほか、自立支援法の内容や移行等についての事業者説明会などの支援を行っている。また、今後は、『事業サポーター派遣制度』、

ご存知ですか？自動交付機

公明党神戸市会議員団が住民票の写しなどを休日や仕事帰りでも受け取れるようにと訴えてきた結果、平成19年7月1日より諸証明の自動交付機が12カ所(各区1カ所以上)に設置されました。是非、ご利用ください。

- 自動交付機とは 銀行のATMのように、カードと暗証番号により住民票(写し・記載事項証明書)・印鑑登録証明書がとれます。
- 利用できるカード 住基カードもしくは印鑑登録証のいずれか
- ご利用時間 平日・土曜日 8:00~20:00
日曜日・祝日・休日 9:00~17:00
- 利用料金 手数料は1件250円(区役所では300円)
- お問い合わせは 各区役所